

令和 3 年度

十日町市下水道事業会計予算書

令和3年度 十日町市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度十日町市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	16,798 戸
(2) 年間総処理水量	5,464,711 m ³
(3) 一日平均処理水量	14,972 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
浸水対策事業費	58,000 千円
管渠建設改良費	342,420 千円
ポンプ場建設改良費	8,000 千円
処理場建設改良費	128,803 千円
浄化槽建設改良費	26,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,824,698 千円
第1項 営業収益	840,148 千円
第2項 営業外収益	1,984,550 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,808,356 千円
第1項 営業費用	2,578,284 千円
第2項 営業外費用	223,821 千円
第3項 特別損失	1,251 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,024,817千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,284千円、過年度分損益勘定留保資金483,495千円及び当年度分損益勘定留保資金524,038千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,495,304 千円
第1項 企業債	1,101,200 千円
第3項 補助金	353,572 千円
第4項 負担金及び分担金	21,100 千円
第5項 補償金	16,000 千円
第7項 返済金	3,432 千円
支 出	
第1款 資本的支出	2,520,121 千円
第1項 建設改良費	608,536 千円
第2項 企業債償還金	1,908,153 千円
第4項 貸付金	3,432 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
窓口受付業務等委託経費	平成29年度から 令和4年度まで	110,720千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	1,101,200	証書借入	4.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資 金について、利率の見 直しを行った後におい ては当該見直し後の利 率）	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政そ の他の都合により繰上償 還又は低利に借り換える ことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

75,872 千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、502,469千円である。

令和3年3月 3日提出

十日町市長

関口 芳史

令和3年3月 日議決

十日町市議会議長

鈴木 一郎

十日町市下水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和3年度	予算実施計画		86
2	令和3年度	予定キャッシュ・フロー計算書		108
3	令和3年度	給与費明細書		109
4	令和3年度	継続費に関する調書		116
5	令和3年度	債務負担行為に関する調書		119
6	令和3年度	予定貸借対照表		120
7	令和2年度	予定損益計算書		125
8	令和2年度	予定貸借対照表		126
9	注 記			130

令和3年度 十日町市下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益		2,824,698	2,670,670	154,028
1 営業収益		840,148	857,979	△17,831
	1 下水道使用料	839,830	847,590	△7,760
	3 受託工事収益	0	10,000	△10,000
	6 その他営業収益	318	389	△71
2 営業外収益		1,984,550	1,812,691	171,859
	2 補助金	1,074,117	1,001,944	72,173
	3 長期前受金戻入	891,923	796,362	95,561
	5 消費税及び地方消費税 還付金	9,317	3,453	5,864
	6 その他営業外収益	9,193	10,932	△1,739

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道使用料	839,830	下水道使用料 839,830
1 手数料	318	督促手数料 使用料分 300 延滞金 使用料分 7 排水設備等指定工事業者登録手数料 10 証明手数料 1
3 他会計補助金	1,074,117	一般会計補助金 678,880 一般会計補助金（過疎債償還分） 3,135 一般会計補助金（基準外） 392,102
1 長期前受金戻入	891,923	国庫補助金戻入 469,706 県補助金戻入 148,309 他会計補助金戻入 195,224 受益者負担金及び分担金戻入 75,084 受贈財産評価額戻入 3,600
1 消費税及び地方消費税還付金	9,317	消費税及び地方消費税還付金 9,317
3 営業外雑収益	9,193	督促手数料 分・負担金分 7 延滞金 分・負担金分 7 下水道事業過料 7 雨水渠等占用料 100 し尿等投入管理費負担金 5,770 し尿前処理センター電気料負担金 3,089 下水処理センター財産使用料 160 自動販売機電気料負担金 29

令和3年度 十日町市下水道事業会計 予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		公衆電話回収金 2
		私用コピー料 10
		雑入 12

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用		2,808,356	2,657,095	151,261
1 営業費用		2,578,284	2,362,811	215,473
	1 管渠費	155,993	141,418	14,575

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	7,107	一般職給料	7,107
2 手当	3,875	扶養手当	618
		時間外勤務手当	590
		休日勤務手当	29
		期末手当	1,152
		勤勉手当	786
		寒冷地手当	126
		通勤手当	144
		児童手当	430
3 賞与引当金繰入額	960	賞与引当金繰入額	960
5 法定福利費	2,181	職員共済組合負担金	2,158
		地方公務員災害補償基金負担金	23
6 法定福利費引当金繰入額	194	法定福利費引当金繰入額	194
11 備用品費	661	一般備用品費	511
		車両用備用品費	150
12 燃料費	152	燃料費	152
13 光熱水費	1,665	電灯料	1,665
14 印刷製本費	250	印刷製本費	250
15 通信運搬費	5,492	マンホールポンプ回線通信費	5,492
16 委託料	53,474	管渠、マンホールポンプ維持管理委託料	34,350
		管渠点検清掃委託料	6,669
		各種図面・台帳作成更新委託料	10,160
		発電機管理委託料	131
		除雪委託料	1,364
		その他	800
17 手数料	109	車両手数料	27
		草刈手数料	42
		その他	40

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 ポンプ場費	9,478	7,516	1,962
	3 処理場費	560,312	563,099	△2,787

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 賃借料	664	借地料	400
		発電機賃借料	264
19 修繕費	43,250	管渠等修繕費	43,000
		車両修繕費	250
23 動力費	33,535	マンホールポンプ電気料	33,535
25 材料費	1,862	材料費	1,862
30 保険料	529	建物総合損害共済基金分担金	255
		下水道賠償責任保険料	200
		車両保険料	74
32 公課費	33	自動車重量税	33
11 備用品費	10	ポンプ場消耗品	10
13 光熱水費	167	電灯料	125
		水道料	42
15 通信運搬費	338	ポンプ場回線通信費	338
16 委託料	5,503	ポンプ場維持管理委託料	5,200
		除雪委託料	303
19 修繕費	440	中継ポンプ場修繕費	440
23 動力費	3,000	ポンプ場電気料	2,980
		ポンプ場自家発電機燃料	20
30 保険料	20	建物総合損害共済基金分担金	20
1 給料	8,227	一般職給料	8,227
2 手当	4,808	扶養手当	780
		時間外勤務手当	700
		休日勤務手当	34
		期末手当	1,398
		勤勉手当	950
		寒冷地手当	178
		通勤手当	48
		児童手当	720
3 賞与引当金繰入額	1,165	賞与引当金繰入額	1,165

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 浄化槽費	49,518	53,709	△4,191

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 法定福利費	2,539	職員共済組合負担金	2,512
		地方公務員災害補償基金負担金	27
6 法定福利費引当金繰入額	227	法定福利費引当金繰入額	227
11 備消費費	482	事務備消費費	101
		その他備消費費	20
		処理場消耗品	361
12 燃料費	233	燃料費	233
13 光熱水費	2,162	電灯料	596
		水道料	1,298
		ガス使用料	268
15 通信運搬費	648	処理場回線通信費	648
16 委託料	425,975	処理場維持管理委託料	343,775
		汚泥、し渣、沈砂運搬処分委託料	79,992
		除雪委託料	2,208
18 賃借料	203	除雪圧雪機械賃借料	143
		その他	60
19 修繕費	28,742	処理場修繕費	28,702
		その他	40
23 動力費	84,582	処理場電気料	84,518
		処理場自家発電機燃料	64
30 保険料	319	建物総合損害共済基金分担金	277
		下水道賠償責任保険料	42
11 備消費費	57	一般備消費費	6
		浄化槽消耗品	51
13 光熱水費	6	電灯料	6
15 通信運搬費	25	通信運搬費	25
16 委託料	42,699	浄化槽維持管理委託料	42,699
17 手数料	322	浄化槽検査手数料	322
19 修繕費	2,603	浄化槽修繕費	2,603
28 食糧費	5	食糧費	5
29 負担金	3,801	電気料負担金	3,714
		負担金	87

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	9 総係費	80,856	96,238	△15,382

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	12,314	一般職給料	12,314
2 手当	6,167	扶養手当	558
		住居手当	336
		時間外勤務手当	830
		休日勤務手当	48
		特殊勤務手当	1
		期末手当	1,990
		勤勉手当	1,410
		寒冷地手当	215
		通勤手当	179
		児童手当	600
3 賞与引当金繰入額	1,684	賞与引当金繰入額	1,684
4 報酬	144	上下水道事業審議会委員報酬	144
5 法定福利費	3,649	職員共済組合負担金	3,609
		地方公務員災害補償基金負担金	40
6 法定福利費引当金繰入額	331	法定福利費引当金繰入額	331
9 旅費	450	費用弁償	81
		普通旅費	369
11 備用品費	1,700	事務備用品費	1,241
		車両用備用品費	109
		井水用量水器等購入費	264
		その他備用品費	86
12 燃料費	275	燃料費	275
14 印刷製本費	1,713	印刷製本費	1,713
15 通信運搬費	2,364	電話料 上下水道局事務室	702
		通信運搬費	1,662
16 委託料	31,993	情報処理委託料	7,159
		清掃委託料	589
		窓口受付業務等委託料	22,311
		公営企業会計経理業務委託料	1,934

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10 減価償却費	1,700,252	1,478,956	221,296
	11 資産減耗費	21,875	21,875	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17 手数料	9,379	システム保守手数料	52
		電話交換機保守点検手数料	187
		ごみ処理手数料	21
		車両手数料	54
		量水器交換手数料	7,388
		口座振替手数料	1,015
		収納代行手数料	609
		その他	53
18 賃借料	3,094	情報処理機器賃借料	3,054
		NHK受信料	17
		その他	23
19 修繕費	1,862	その他機器修繕費	155
		車両修繕費	266
		量水器修繕費	1,441
28 食糧費	28	食糧費	28
29 負担金	447	日本下水道協会会費	154
		中部地方下水道協会会費	25
		新潟県下水道協会会費	15
		地域環境資源センター負担金	23
		その他	230
30 保険料	109	車両保険料	109
32 公課費	38	自動車重量税	38
34 貸倒引当金繰入額	3,115	貸倒引当金繰入額	3,115
1 有形固定資産減価償却費	1,698,294	建物減価償却費	87,710
		構築物減価償却費	1,261,356
		機械装置減価償却費	348,145
		車両運搬具減価償却費	553
		工具器具備品減価償却費	530
2 無形固定資産減価償却費	1,958	施設利用権減価償却費	1,958
1 固定資産除却費	21,875	構築物除却費	21,875

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用		223,821	248,231	△24,410
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	223,551	247,960	△24,409
	2 消費税及び地方消費税	0	1	△1
	3 その他営業外費用	270	270	
3 特別損失		1,251	46,053	△44,802
	4 過年度損益修正損	1,251	1,252	△1
	5 その他特別損失	0	44,801	△44,801
4 予備費		5,000	0	5,000
	1 予備費	5,000	0	5,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 企業債利息	222,217	企業債利息	222,217
4 一時借入金利息	1,334	一時借入金利息	1,334
3 営業外補助金	270	排水設備等共同設置補助金	270
2 過年度損益修正損	1,251	下水道使用料過年度分調定減に伴う費用 化	1,251
1 予備費	5,000	予備費	5,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		1,495,304	1,772,391	△277,087
1 企業債		1,101,200	1,277,900	△176,700
	1 企業債	1,101,200	1,277,900	△176,700
3 補助金		353,572	468,983	△115,411
	1 国庫補助金	104,500	196,500	△92,000
	2 県補助金	120	140	△20
	3 他会計補助金	248,952	272,343	△23,391
4 負担金及び分担金		21,100	21,700	△600
	1 受益者負担金及び分担金	21,100	21,700	△600
5 補償金		16,000	0	16,000
	1 補償金	16,000	0	16,000
7 返済金		3,432	3,808	△376
	1 貸付金返済金	3,432	3,808	△376

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,101,200	下水道事業債	183,800
		過疎対策事業債	181,900
		資本費平準化債	461,200
		借換債	274,300
1 国庫補助金	104,500	社会資本整備総合交付金	94,000
		農業集落排水機能強化事業交付金	10,500
1 県補助金	120	農業集落排水整備事業起債償還補助金	120
1 一般会計補助金	248,952	一般会計補助金	141,720
		一般会計補助金（過疎債償還分）	107,232
1 受益者負担金	1,250	受益者負担金	1,250
2 受益者分担金	19,850	受益者分担金	19,850
1 補償金	16,000	管渠移設等補償金	16,000
1 貸付金返済金	3,432	排水設備等設置資金預託金 回収金	3,432

(支出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		2, 520, 121	2, 688, 067	△167, 946
1 建設改良費		608, 536	779, 848	△171, 312
	1 建設改良事務費	42, 031	28, 918	13, 113
	2 浸水対策事業費	58, 000	58, 000	
	3 管渠建設改良費	342, 420	363, 950	△21, 530

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	10,821	一般職給料	9,487
		会計年度任用職員給料	1,334
2 手当	6,489	扶養手当	438
		住居手当	336
		時間外勤務手当	880
		休日勤務手当	39
		期末手当	2,299
		勤勉手当	1,564
		寒冷地手当	163
		通勤手当	350
		児童手当	420
5 法定福利費	2,990	職員共済組合負担金	2,960
		地方公務員災害補償基金負担金	30
11 備用品費	1,060	事務備用品費	1,060
16 委託料	20,000	計画策定委託料	20,000
17 手数料	28	プリンター保守点検手数料	28
18 賃借料	643	設計積算システム使用料	394
		ソフトウェア使用料	27
		大型図面焼機賃借料	222
1 工事請負費	53,000	雨水渠新設工事費	53,000
3 補償費	5,000	水道管移設補償料	5,000
1 工事請負費	296,420	管渠新設工事費	43,300
		管渠移設工事費	25,900
		管渠更新工事費	182,220
		公共枿設置工事費	45,000
2 委託料	46,000	測量調査委託料	15,000
		実施設計委託料	16,000
		認可変更委託料	15,000

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 ポンプ場建設改良費	8,000	1,100	6,900
	5 処理場建設改良費	128,803	293,002	△164,199
	6 浄化槽建設改良費	26,600	31,601	△5,001
	7 固定資産購入費	2,682	3,277	△595
2 企業債償還金		1,908,153	1,899,411	8,742
	1 企業債償還金	1,908,153	1,899,411	8,742
4 貸付金		3,432	3,808	△376
	1 貸付金	3,432	3,808	△376
6 予備費		0	5,000	△5,000
	1 予備費	0	5,000	△5,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 工事請負費	8,000	ポンプ場更新工事費	8,000
1 工事請負費	75,803	処理場更新工事費	75,803
2 委託料	53,000	計画策定委託料	15,000
		実施設計委託料	5,000
		処理場改築工事委託料	33,000
1 工事請負費	26,600	合併処理浄化槽設置工事費	24,500
		合併処理浄化槽撤去工事費	2,100
4 無形固定資産取得費	2,682	無形固定資産購入費	2,682
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,908,153	企業債償還金	1,633,853
		繰上償還金（借換分）	274,300
1 貸付金	3,432	排水設備等設置資金預託金	3,432

令和3年度 十日町市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,007
減価償却費	1,700,252
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,061
引当金の増減額（△は減少）	△ 518
長期前受金戻入額	△ 891,943
支払利息	223,551
固定資産除却費	21,875
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,945
未払金の増減額（△は減少）	833
小計	1,052,173
利息の支払	△ 223,551
業務活動によるキャッシュ・フロー	828,622

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 553,045
無形固定資産の取得による支出	△ 2,682
国庫補助金等による収入	92,120
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	244,649
負担金及び分担金等による収入	18,216
長期貸付金による支出	△ 3,432
長期貸付金の回収による収入	3,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,742

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,101,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,908,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 806,953

資金増加額（又は減少額）	△ 179,072
資金期首残高	524,589
資金期末残高	345,516

令和3年度 十日町市下水道事業会計 給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	10 (1)	144	38,469	22,978	61,591	12,111	73,702
前年度	14	10 (1)	73	37,684	27,370	65,127	12,893	78,020
比 較	△ 2		71	785	△ 4,392	△ 3,536	△ 782	△ 4,318

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	2,394	672		3,000	150		1
前年度	2,094	1,296		4,000	150		1
比 較	300	△ 624		△ 1,000			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				9,090	6,268	682	721
前年度				10,916	7,586	606	721
比 較				△ 1,826	△ 1,318	76	
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				22,978			
前年度				27,370			
比 較				△ 4,392			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	10	144	37,135	22,770	60,049	12,111	72,160
前年度	14	10	73	36,375	27,196	63,644	12,893	76,537
比 較	△ 2		71	760	△ 4,426	△ 3,595	△ 782	△ 4,377

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	2,394	672		3,000	150		1
前年度	2,094	1,296		4,000	150		1
比 較	300	△ 624		△ 1,000			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				9,002	6,268	682	601
前年度				10,862	7,586	606	601
比 較				△ 1,860	△ 1,318	76	
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				22,770			
前年度				27,196			
比 較				△ 4,426			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(1)		1,334	208	1,542		1,542
前年度		(1)		1,309	174	1,483		1,483
比 較				25	34	59		59

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				88			120
前年度				54			120
比 較				34			
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				208			
前年度				174			
比 較				34			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	785	給与改定に伴う増減分	0 給与改定に伴う増減 給料の改定率 % 給与の改定実施時期
		昇給に伴う増加分	404 昇給に伴う増加 平均昇給率 1.08 % (昇給期)(職員数) 昇給期別職員数 1月 10 人 4月 (1) 人
		その他の増減分	381 人事異動等に伴う増減 本年度 10 (1) 人 前年度 10 (1) 人 増 減 0 (0) 人
手当	△ 4,392	制度改正に伴う増減分	0 制度改正に伴う増減 千円
		その他の増減分	△ 4,392 人事異動等に伴う増減 扶養手当 300 千円 住居手当 △624 千円 管理職手当 千円 時間外勤務手当 △1,000 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 特殊勤務手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 単身赴任手当 千円 地域手当 千円 期末手当 △1,826 千円 勤勉手当 △1,318 千円 寒冷地手当 76 千円 通勤手当 千円 宿日直手当 千円 初任給調整手当 千円 退職手当 千円

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円) 309,458
	平均給与月額(円) 367,475
	平均年齢(歳) 39.9
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円) 303,125
	平均給与月額(円) 371,583
	平均年齢(歳) 39.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	147,900	同じ	同じ
大 学 卒	182,200		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本年度 令和2年 12月1日現在	1級	1	10.0	1級		
	2級	1	10.0	2級		
	3級	4	40.0	3級		
	4級	4	40.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	10	100.0	計		
前年度 令和元年 12月1日現在	1級	2	20.0	1級		
	2級	1	10.0	2級		
	3級	3	30.0	3級		
	4級	4	40.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	10	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任、主任技師の職務 2 係長、主査、主査技師（以下「係長等」という。）の職務
	4級	1 課長補佐、副参事（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務
	5級	1 課長、参事（以下「課長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 局長（以下「局長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する局長等の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技術労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	9	9
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.003
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	8
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当、滞納処分手当、用地交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6 月（月分）	12月（月分）			
本年度	期末手当	1.275 [0.700]	1.275 [0.700]	2.550 [1.400]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]		
前年度	期末手当	1.300 [0.725]	1.250 [0.675]	2.550 [1.400]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.225 [1.175]	2.175 [1.125]	4.400 [2.300]		
国の制度	期末手当	1.275 [0.725]	1.275 [0.725]	2.550 [1.450]	有 [有]	
	勤勉手当	0.950 [0.450]	0.950 [0.450]	1.900 [0.900]	有 [有]	
	計	2.225 [1.175]	2.225 [1.175]	4.450 [2.350]		

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和3年度 十日町市下水道事業会計 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年割額	同 左 財 源 内 訳			
					補助交付金	企業債	建設改良積立金	損益勘定留保資金
				千円	千円	千円	千円	千円
1 資本的支出	1 建設改良費	処理場設備更新事業	令和2年度	213,000	105,000	105,000	-	3,000
			令和3年度	153,000	71,500	78,500	-	3,000
			計	366,000	176,500	183,500	-	6,000

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	213,000	-	213,000	-	58.2	
-	-	153,000	153,000	-	41.8	
-	213,000	153,000	366,000	-	100.0	

令和3年度 十日町市下水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
	千円		千円		千円	千円
窓口受付業務 等委託経費	110,720	平成29年度から 令和2年度まで	77,258	令和3年度から 令和4年度まで	33,462	33,462

令和3年度 十日町市下水道事業会計 予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		467,899	
ロ 建 物	1,983,937		
減価償却累計額	△ 175,420	1,808,517	
ハ 構 築 物	36,913,216		
減価償却累計額	△ 2,522,712	34,390,504	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,935,682		
減価償却累計額	△ 696,290	3,239,392	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,620		
減価償却累計額	△ 1,106	514	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,857		
減価償却累計額	△ 1,060	797	
トリ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建 設 仮 勘 定	48,841		
リ その他有形固定資産	0		
減価償却累計額	0	0	
有形固定資産合計			39,956,464

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 地 上 権		0	
ハ 水 利 権		0	
ニ 借 地 権		0	
ホ 施 設 利 用 権		8,562	
ヘ リ ー ス 資 産		0	
ト その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			8,562

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 出 資 金		0	
ハ 長 期 貸 付 金	0		
貸倒引当金	0	0	
ニ 長 期 前 払 消 費 税		0	
ホ そ の 他 投 資		0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			39,965,026

(単位：千円)

2. 流動資産

(1) 現金・預金		345,516	
(2) 未収金	30,750		
貸倒引当金	<u>△ 7,131</u>	23,619	
(3) 有価証券		0	
(4) 受取手形	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) 貯蔵品		0	
(6) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(7) 前払金		0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>369,135</u>
資産合計			<u><u>40,334,161</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,539,710		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		13,539,710	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			<u>13,539,710</u>

(単位：千円)

4. 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,395,316		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,395,316	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		58,398	
(6) 前受金		0	
(7) 前受収益		0	
(8) 引当金			
イ 賞与引当金	3,809		
ロ 法定福利引当金	752		
ハ 退職給付引当金	0		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他の引当金	<u>0</u>		
引当金合計		4,561	
(9) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			1,458,275

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	23,060,268		
収益化累計額	<u>△ 1,783,846</u>		
繰延収益合計			<u>21,276,422</u>
負債合計			36,274,408

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			3,908,961
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再 評 価 積 立 金	0		
ロ 国 庫 補 助 金	69,092		
ハ 県 補 助 金	0		
ニ 他 会 計 補 助 金	53,416		
ホ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	0		
ヘ 工 事 負 担 金	0		
ト 他 会 計 負 担 金	0		
チ 寄 附 金	0		
リ 受 贈 財 産 評 価 額	53,054		
ヌ 補 償 金	0		
ル 共 同 事 業 負 担 金	0		
ヲ その他 資本剰余金	0		
資本剰余金合計		175,562	
(2) 欠損金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	24,769		
欠 損 金 合 計		24,769	
剰 余 金 合 計			150,793
資 本 合 計			4,059,754
負 債 及 び 資 本 合 計			40,334,161

令和2年度 十日町市下水道事業会計 予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	816,235		
(2) 負担金	0		
(3) 受託工事収益	0		
(4) 受託事業収益	0		
(5) 受託清掃収益	0		
(6) その他営業収益	322	816,557	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	127,430		
(2) ポンプ場費	7,198		
(3) 処理場費	469,237		
(4) 浄化槽費	48,411		
(5) 受託工事費	0		
(6) 受託事業費	0		
(7) 受託清掃費	0		
(8) 業務費	0		
(9) 総係費	86,184		
(10) 減価償却費	1,700,672		
(11) 資産減耗費	21,875		
(12) その他営業費用	0	2,461,008	
営業損失			1,644,451
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 補助金	1,005,542		
(3) 長期前受金戻入	891,923		
(4) 資本費繰入収益	0		
(5) 雑収益	9,102	1,906,567	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	243,640		
(2) 雑支出	68	243,708	1,662,859
経常利益			18,409
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 災害による利益	0		
(3) 過年度損益修正益	0		
(4) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	1,264		
(5) その他特別損失	48,921	50,185	△ 50,185
当年度純損失			31,777
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			31,777

令和2年度 十日町市下水道事業会計 予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		467,899	
ロ 建 物	1,979,638		
減価償却累計額	△ 87,710	1,891,928	
ハ 構 築 物	36,567,827		
減価償却累計額	△ 1,261,356	35,306,471	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,703,292		
減価償却累計額	△ 348,145	3,355,147	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,620		
減価償却累計額	△ 553	1,067	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,857		
減価償却累計額	△ 530	1,327	
トリ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建 設 仮 勘 定	99,750		
リ その他有形固定資産	0		
減価償却累計額	0	0	
有形固定資産合計			41,123,589

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 地 上 権		0	
ハ 水 利 権		0	
ニ 借 地 権		0	
ホ 施 設 利 用 権		7,838	
ヘ リ ー ス 資 産		0	
ト その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			7,838

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 出 資 金		0	
ハ 長 期 貸 付 金	0		
貸倒引当金	0	0	
ニ 長 期 前 払 消 費 税		0	
ホ そ の 他 投 資		0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			41,131,427

(単位：千円)

2. 流動資産

(1) 現金・預金		524,589	
(2) 未収金	19,613		
貸倒引当金	<u>△ 5,070</u>	14,543	
(3) 有価証券		0	
(4) 受取手形	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) 貯蔵品		0	
(6) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(7) 前払金		0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>539,131</u>
資産合計			<u><u>41,670,558</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,104,131		
ロその他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		14,104,131	
(2) 他会計借入金			
イ建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロその他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ特別修繕引当金	0		
ハその他引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			<u>14,104,131</u>

(単位：千円)

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,637,848

ロ その他の企業債

0

企業債合計

1,637,848

(3) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための他会計借入金

0

ロ その他の他会計借入金

0

他会計借入金合計

0

(4) リース債務

0

(5) 未払金

57,565

(6) 前受金

0

(7) 前受収益

0

(8) 引当金

イ 賞与引当金

4,288

ロ 法定福利引当金

791

ハ 退職給付引当金

0

ニ 修繕引当金

0

ホ 特別修繕引当金

0

ヘ その他の引当金

0

引当金合計

5,079

(9) その他流動負債

0

流動負債合計

1,700,492

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

22,705,112

収益化累計額

△ 891,923

繰延収益合計

21,813,189

負債合計

37,617,812

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			3,908,961
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再 評 価 積 立 金	0		
ロ 国 庫 補 助 金	69,092		
ハ 県 補 助 金	0		
ニ 他 会 計 補 助 金	53,416		
ホ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	0		
ヘ 工 事 負 担 金	0		
ト 他 会 計 負 担 金	0		
チ 寄 附 金	0		
リ 受 贈 財 産 評 価 額	53,054		
ヌ 補 償 金	0		
ル 共 同 事 業 負 担 金	0		
ヲ その他 資本剰余金	0		
資本剰余金合計		175,562	
(2) 欠損金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	31,777		
欠 損 金 合 計		31,777	
剰 余 金 合 計			143,785
資 本 合 計			4,052,746
負 債 及 び 資 本 合 計			41,670,558

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 5～50年

機械及び装置 6～35年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・施設利用権 8年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は11,090,684千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
個別排水処理事業	個別排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの資産等

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	特定地域生活排水処理事業	合計
セグメント資産	13,861,435	18,162,598	7,685,326	57,034	567,768	40,334,161
セグメント負債	11,307,221	16,652,915	7,623,432	67,792	623,048	36,274,408
その他の項目						
一般会計繰入金	482,599	623,029	202,566	3,330	11,545	1,323,069
3条	357,867	512,215	195,422	2,333	6,280	1,074,117
4条	124,732	110,814	7,144	997	5,265	248,952
減価償却費	705,538	653,185	308,004	5,510	28,015	1,700,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	218,179	242,649	70,646	650	23,602	555,726

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,819,250円
1年超	3,946,950円
計	6,766,200円

第5 その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、賞与引当金5,079,000円を取り崩す。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金1,054,000円を取り崩す。